

# アフリカ

よし が まさ お  
吉 田 昌 夫

はじめに

- I アフリカ全般
  - II 西アフリカ
  - III 中部アフリカ
  - IV 東アフリカ
  - V 南部アフリカ
- おわりに

はじめに

本誌通巻100号および200号記念特集で、日本におけるアフリカ研究の紹介がなされた後を受けて、最近8年間のアフリカに関する研究を回顧・展望し、その成果の主要なものを紹介・検討することが、筆者に与えられた課題である。

アフリカ研究の成果刊行は増加の一途をたどっているが、本稿は社会科学およびその周辺の文献に限り、次のような順序で叙述することにした。まず最初にアフリカ全体に関するものを取り上げ、次いで地域別に西および中部アフリカ、東アフリカ、南部アフリカの順で取り上げる。前回アフリカに含まれていた北アフリカは、今回は別に中東・北アフリカの章で論じられている。ただしアフリカ全般を扱った文献には、北アフリカに言及しているものが多いことをおことわりしておきたい。

本稿の執筆に際して、まずアジア経済研究所調

査研究部の細見真也、原口武彦、池野旬、児玉谷史朗の各氏に、それぞれアフリカ全般、西および中部アフリカ、東アフリカ、南部アフリカに関する資料約25点を選択してもらい、その資料について簡単なコメントをつけてもらった。筆者はこの資料の大部分を選び、さらに他の資料も追加して本稿の紹介対象とした。ただし本稿の文責は、あけて筆者(吉田)にある。

## I アフリカ全般

まずアフリカ全般のガイドブック的な役割を果たす単行書として、日本アフリカ学会に属する研究者を動員して書かれた、伊谷純一郎・米山俊直編『アフリカハンドブック』[12]をあげよう。またアフリカ研究の手引きを意図した、現代のアフリカ刊行委員会編『文献総覧』[58]が出版されたが、これは近刊の代表的欧文献を解題した部分に特徴があり、何が問題とされているかを知るのに便利である。「第三世界を知る」シリーズの1巻として刊行された江口朴郎・岡倉古志郎・鈴木正四監修『アフリカの世界』[22]は、政治、経済、文化、国際関係など、広い分野を扱った論文より成る概説書である。

アフリカの歴史についての単行書は、翻訳ものに頼ってきた時代をすぎ、研究者自身のこれまで

の蓄積にもとづいて書き下された著作が著しく増えてきた。山川出版社の世界現代史シリーズは、アフリカ現代史に5冊をあてるという画期的な企画であったが、すでに星昭・林晃史[95](総説および南部アフリカ)、吉田昌夫[110](東アフリカ)、小田英郎[38](中部アフリカ)、中村弘光[79](西アフリカ)、宮治一雄[100](北アフリカ)の5冊とも刊行された。これらは、アフリカの諸大学で教鞭をとっている歴史学者の、最近の研究成果を咀嚼して取り入れているところに大きな特徴がある。この意味で、日本におけるアフリカ史研究が欧米史観中心主義から脱して、アフリカ人の主体的行動を記述し、アフリカ人研究者から見た歴史像を紹介する方向に向かいつつあるといえるであろう。この姿勢は岡倉登志『ブラックアフリカの歴史』[24]にも顕著に見られる。著者は征服者、外来の異文化などにたいしてアフリカ人がいかに立ち向かったのかという分析に重点をおき、「さまざまなレベルの抵抗運動の展開過程をできるだけ総合的に把握することに努める」立場を強調した。宮本正興・岡倉登志編『アフリカ世界』[101]ではこの立場にそって民族主義を強調しつつも、「現代の普遍的とされる文明的価値とアフリカ固有の伝統的価値との統合と相克」を主要テーマとした。

アフリカの社会的・文化的基層単位ともいうべき部族の問題を、現代アフリカの民族あるいは国民国家の形成との関連でどのようにとらえるかは、原口武彦が以前問題提起したように、アフリカ研究者に与えられた重要な課題である。部族あるいは民族という用語や概念は研究者の間でも意見の一致を見せおらず、この問題を取り上げた諸論文でも立場はまちまちである。『民族学研究』第48巻第4号は、「民族・部族をどうとらえるか——アフリカの事例から——」というテーマで特

集を組んだが、このなかで川田順造[45]は、民族と部族の両者を明確に分ける根拠はないとする立場をとっている。アジア・アフリカ言語文化研究所のアフリカ社会に関する研究の一つの集大成として、富川盛道編『アフリカ社会の形成と展開』[76]が刊行されたが、ここでは部族の実態とこれを取りまく地域性が分析の対象であり、国家との関係を明示的に扱った論文は含まれていない。前掲[101]においては、伝統社会の構造を考察する際は「部族」を使い、運動としての「部族主義」とを切り離して考えることとする、とことわっている。このように存在自体と主義とを分けて考える方法を用いれば民族国家が成立していない場合でも、国境を一つの枠とする到達運動としての民族主義が存在してきたということもできよう。篠田豊『苦悶するアフリカ』[67]は、現代アフリカが直面する諸問題を、ルポルタージュによって鮮明に浮き立たせた新書版のアフリカ入門書であるが、ここでは英語の“tribe”に差別的な響きを感じとるアフリカ人に気を使って、「族」という言葉を意識的に避ける立場がとられている。この著者は従来「部族主義」を諸悪の根源とする俗流政治分析に反発を表明しているので、このような用語上の注意をしたものだと考えられるが、社会編成の分析用語としての部族は、今でも有用であると思う。

政治学の面から国民国家形成の問題を検討した論文には、小田英郎「アフリカにおける国家建設とアフリカ性の問題について」[33]がある。アフリカの場合、建設されるべきネイションの枠をどう設定するかという複雑な問題が存在し、さらに国家建設の事業が、同時に「アフリカの復権」でなければならないとする政治指導者のイデオロギーがある。著者は「アフリカ性」を、文化概念と

しては妥当性を有していないが、脱植民地化過程のなかでの実践的なイデオロギーとして評価できると述べる。アフリカ性のイデオロギー化は、単に民衆のエネルギーを組織化するためだけでなく、知識人層もそれによって「西欧植民地主義からの精神的自己解放を試みる必要があった」という指摘は重要である。アフリカの価値観を新しい価値創造ととらえ、アフリカ人作家の文学から見た近代化の問題としてこれに検討を加えたものに、土屋哲『近代化とアフリカ』[74]がある。ネグリチュード運動、ケニア、ナイジェリアの文学に見られる内との闘い、南アフリカの人種差別などの状況下に生み出された文学の論理が、新しい価値としてのアフリカ社会主義を指向していると著書は述べる。アフリカの民族形成については、この他にマルクシズムにおける「民族問題論争」を紹介した川端正久の、星昭編『アフリカと国際関係』[94]に採録された一章がある。

川端はまた同書の別の章で、アミルカル・カブラルのアフリカ社会発展論を紹介し、民族解放運動のイデオロギーが階級関係を無視したことを弱点としてあげ、アフリカ社会主義に色濃く見られる伝統的価値志向性に批判を加えた。アフリカ社会主義に関する論文としては、セネガル、ギニア、タンザニアの3国の事例をとりあげた川並将慶「アフリカにおける社会主義」[46]がある。イデオロギーとしての伝統的価値志向性が、実際に存在したアフリカ社会の再現を求めているのではなく、抽象的な規範として提示されているため、アフリカ社会主義を政策として採用した場合、経済の面では柔軟だが、政治の面で独裁となりやすい事情が説明されている。

経済発展あるいは開発の問題を扱った単行書として重要と思われるのは次の3点である。まず矢

内原勝『アフリカの経済とその発展』[107]はアフリカの特徴を最もよく表わす経済構造として「小農輸出経済」をとり、その内容を多くの事例研究で提示する。とくに詳しく分析されているのは、セネガルの落花生生産と西アフリカ沿岸地域のココア生産である。ついで著者は農村より都市への労働移動の分析に移るが、ここではアーサー・ルイス型の人口稠密モデルと異なる人口希薄型の余剰労働創出というテーマが貫かれている。小倉充夫『開発と発展の社会学』[30]の中心テーマは「後発的發展」である。後発であるがゆえに先進産業社会と同様の発展過程をたどり得ず、後発に特有な発展過程を持つという議論は、経済学者のガーシェンクロンや社会学者のドーアによってなされたが、著者はドイツ、ロシア、日本などの前期後発的發展と今日の低開発社会における後期後発的發展を区別し、後期後発的發展にはガーシェンクロンモデルがあてはまりにくい諸条件が存在することを指摘する。この点でドーアが教育制度に関して抽出した問題性を著者は重要視する。第2部において著者はタンザニアの事例を詳しく分析して後発的發展の現実を示している。

岩城剛『アフリカの自立化と経済』[18]は、力を植民地時代に形成された従属的二重経済の分析においた概説書である。著者は、この二重経済の構造的障害ゆえに他の地域では経済成長のエンジンとなり得た貿易が、アフリカではそうなり得なかったとしている。ついでアフリカ諸国の政策を、政治経済自立化への道ととらえ、経済の現地人化（アフリカナイゼーション）および二つの経済自立化政策の型（社会主義型と資本主義型）にその具体的な政策の展開を見る、という方法をとっている。同著者の「アフリカ経済と開発政策の変遷」[19]は、この開発政策の比較検討に力点をおいた

論文である。

開発途上国の経済を、資本制生産様式と先在した諸生産様式の接合関係としてとらえる、いわゆる「接合理論」の分析方法にとり組んだ、室井義雄『『接合理論』に関する覚書き』[105]は、世界の資本主義システムにおける周辺部の内部構造分析の作業仮説を提示するという形をとった研究ノートである。これまでの「接合」論者の概念を比較整理した後、デュプレ/レー論文によるリネージュ的生産様式と資本制生産様式の「接合」概念を構成しなおして、経済、政治、社会それぞれの審級の接合を、親族関係の変化過程において検証するという分析視角を提唱している。アフリカ経済分析の道具としての接合理論の有効性は、具体的な分析の事例によって今後試されることになる。

最近のアフリカ飢餓に関するマスコミのすさまじいばかりの報道ぶりに対し、アフリカ研究としてのこの問題に対する取組みはどのようなものであったか、というのが次の考察である。1970年代末に出版された細見真也編『アフリカの食糧問題と農民』[96]に採録された諸論文は、農家経済調査などの資料を利用して、農業生産と食糧生産の関係を比較的ミクロの水準にまで立ち入って分析したものとして、注目に値するものであった。1980年代前半の旱魃とアフリカ経済危機、さらに多数の難民の発生は、これまでにない食糧問題への総合的な取組みの必要を生じさせた。アフリカの生態・環境のなかに農業を位置づけた概説的な論文としては、藤井宏志「アフリカの生態系と農業」[92]があり、さらにアフリカ人が営む生業（狩猟採集、漁労、牧畜、農耕）の詳しい現地調査を行なった京都大学グループの調査成果を集めた単行書、河合雅雄編『アフリカからの発想』[42]が

ある。両者とも食糧生産者の文化とその人たちが住む自然環境を抜きにしては、食糧問題を語ることはできないことを強く指摘した。吉田昌夫「アフリカの食料問題」[113]は、さらに土地に対する人口圧の高まりがもたらす農法上の影響、輸出作物との競合、都市化、オイルショックによる外貨涸渇、などによる影響を包括的に論じた。

アフリカの飢餓問題を人災と断定し、国際的な援助の方法をも提言した国際人道問題独立委員会の報告書は『飢饉——それは人災か？——』[61]として翻訳出版された。飢饉あるいは難民を取材したルポルタージュは数多く出版されたが、ここでは難民問題の入門書として、洛山洋一『アフリカ難民問題』[114]をあげるにとどめたい。

さらに難民に対する報道姿勢を問題にした森戸幸生「“低開発国視”からいかに脱け出るか」[106]は、アフリカ難民ジャーナリスト・セミナーに参加した体験にもとづいて、安易な低開発国視が、どれほどアフリカに関する認識や理解を歪めているか、と重要な指摘を行なっていることを特記しておきたい。

## II 西アフリカ

川田順造『サバンナの博物誌』[43]と『サバンナの手帖』[44]は、多年にわたってブルキナ・ファソのモシ王国について文化人類学研究にたずさわってきた著者が、現地滞在の経験を生かしてサバンナ地域の自然、人びとの生活、工芸、文化、歴史を語ったものである。いずれも新聞夕刊に連載されていたものを単行書にまとめたもので、日本の一般読者の西アフリカ認識の深化に多大の貢献をしたものといえよう。とくに後者は、時と空間を自由に移動する旅人としての「私」の記述

という設定をとり、叙述上の工夫も試みられている。

連載物としては、他に服部伸六「ウフェ・ボワニ伝」〔82〕がある。コートジボワールの大統領のプロフィールを、『月刊アフリカ』誌上で紹介したものである。原口武彦『アビジャン日誌』〔89〕も、コートジボワール滞在中に著者が『月刊アフリカ』に書き送った連載物をもとに、いくつかの章を加えて単行書としたものである。著者が接した人びとや遭遇したできごとを描写しながら、その背後にある社会や政治を考察するという形式は、読者にとって読みやすく、登場人物を身近に感じながら、その社会の動きを理解できる。

西アフリカ史としては、前述の中村によるアフリカ現代史シリーズの第4巻〔79〕が出版されたが、他に翻訳書でM・クロウダー；G・アブドゥラヒ『ナイジェリア——その人々の歴史——』〔57〕が出た。竹沢尚一郎「アフリカの米」〔73〕は、古代、中世の西アフリカの歴史を、アフリカの稲、とくにニジェール川中流部で栽培されていたグラベリマ種の稲作と、それがはたした経済的意義から再構築した意欲的論文である。マリ帝国とガオ帝国の稲作の検討から、アフリカの古王国の基盤が長距離交易の統制に依存しただけではなかったと重要な指摘を行なった。竹内幸雄「19世紀末“商業的帝国主義”の実践」〔72〕は、ギャラハー・ロビンソンの「自由貿易の帝国主義」論批判の立場から、アフリカ分割が将来の市場を確保するための経済要因によって遂行されたと論じ、現地進出商人層とイギリス本国経済界の利害の乖離という興味ある点についても分析を行なった。他の歴史研究に属する論文としては、原口「西アフリカのジュラ商人」〔88〕がある。西アフリカの西域で今日なお地場商品を中心に活動領域を確保して

いるジュラ商人の系譜を歴史的に辿ったものである。岡倉登志「ダカール＝サン・ルイ鉄道と植民地型経済の発展」〔25〕は、鉄道建設が、いかに落花生の単一栽培という植民地型経済形成の起動力となっていたか、その過程を詳細に分析した。

「接合理論」を実証研究に適用させる試みとしてなされた論文に、室井「部族共同体の変容」〔104〕と、三富正隆「ガーナにおける社会変容と節合過程」〔99〕がある。前者は東南ナイジェリアのヤコ族の親族構造変化を扱ったもの、後者はガーナの諸部族ごとにアシャンティと輸出向け農業生産とくにココア栽培の進展を扱ったものである。

島田周平「ナイジェリアの地域問題の史的起源」〔68〕は、今なお政治的緊張の要因として重要な地域問題（ここでは部族と国家の中間項としてとらえられている）の歴史的淵源を究明した論文である。また西アフリカ諸国の農村間および農村より都市への労働移動について矢内原の「西アフリカの労働移動」〔108〕と「西アフリカ諸国都市内フォーマル・セクターとインフォーマル・セクター」〔109〕の2論文は、著者の知見を基として近代経済学的手法で分析を行なったものである。室井はまた、ナイジェリアの国際資本との関係を分析した2論文、「第2次大戦後ナイジェリア経済における連合アフリカ会社」〔102〕および「ナイジェリアの石油政策と国際石油資本」〔103〕を発表した。

フランス語圏西アフリカ諸国のほとんどが、独立後もCFAフランというフランス・フランに直接リンクした通貨を使用してきたが、このフラン圏の存在は注目されながらも、日本ではこれまで本格的な研究の対象としてとりあげられなかった。岡田昭男『フラン圏の形成と発展』〔27〕は、著者が外務省の要職にありながら、長年断片的に

発表してきた研究の成果を単行書にまとめたものである。また末続吉間『ニジェール——その国土と市場——』[70]は、現地滞在の体験をふまえて書かれた一国ハンドブックである。

阿久津昌三「アシャンティ族の権力と象徴」[4]は、文化人類学の問題関心にもとづいて、ガーナのアシャンティ族の王権と、それにまつわる儀礼の性格を、既存の民族誌的な資料の検討および現地調査によって分析したものである。ナイジェリアのヨルバ都市についての文化人類学研究には、渡部重行「ヨルバ都市の伝統的政治組織」[117]がある。

川端正久によるギニア・ビサウ研究の一連の論文[47~50]は、民族主義の形成、アミルカル・カブラルの思想、アフリカにおける社会主義など、多角的な著者の関心を内包したものである。ギニア・ビサウ民族開放運動史の周到な時期区分を行なった後、各時期についての政治過程を、豊富な関係資料を用いて詳細に分析している。著者によるこの前の時期を扱った論文も含めて、1973年の独立までの全政治過程が将来1冊にまとめられることを期待したい。

最近のサヘル地帯の食糧危機の問題を扱ったものとして、現地からルポルタージュ風に、しかし同時に危機をもたらしている要因を的確に解説したものに、『エコノミスト』誌に2回にわたって連載された勝侯誠の報告[40, 41]がある。

### III 中部アフリカ

中部アフリカに関する単行書、論文はきわめて少ないが、最近日本の文化人類学あるいは生態人類学の共同調査がカメルーンおよびザイールで行なわれるようになり、この分野での研究成果が増

えてきた。末原達郎「テンボ族の労働組織」[71]はザイール東部に住む焼畑農耕民について、現地調査にもとづいて分析したものである。安溪遊地「ザイール川上流部の物々交換市」[6]には、その交換市に出される魚が「原始貨幣」の役割を果たし、交換手段、価値規準、信用取引の機能をもっていると、興味ある仮説が提示されている。

カメルーンの西部地域で調査を行なった和崎春日は、「バムン族の経済互助結社」[115]と題する論文で、農村の頼母子講の組織と運営のしくみを分析し、集中と再分配という交換形態が顕著に見られること、講のもつ文化的側面として王権との関連が確認されたこと、を述べている。カメルーンについては、現地調査にもとづく二つの単行書が出版された。端信行『サバンナの農民』[81]は、ドゥル族の農耕文化をめぐる農民の季節観や農具を検討し、村の経済秩序や村内集団のあり方を考察している。日野舜也『アフリカの小さな町から』[91]は、アフリカの都市問題の研究に専心してきた著者が、カメルーン北部の小都市ガウンデレに滞在中記録した、ある都市一家の生活スケッチであり、一般読者向けに書かれたものであるが、その叙述の方法に都市人類学的意識がこめられている。

独立後、国内に南北問題をかかえ、長年の内乱を続けてきたチャドの問題を扱ったものに、勝侯の分析[39]がある。これは西サハラ独立運動に関心を寄せてきた著者が、それとの関連でチャド問題をとらえていることに特色がある。

徳永瑞子『アフリカ、ザイールから』[75]は、単身キリスト教ミッションの一員としてザイールにおもむき、のべ10年以上、助産婦として働いた貴重な体験の記録であり、住民の生活状況の理解にも資する小冊子である。

#### IV 東アフリカ

東アフリカに関しては、国別にみればケニア、タンザニア、主題別では農業関係の論文が圧倒的に多い。これは今回対象としている時期以前からの傾向であり、あえて今期の特色をあげれば、エチオピアの1974年の革命と、エリトリア、オガデン等での内戦についての論考がふえ、また牧畜民についての文化人類学的研究が精力的に進められて、その報告が数多くなされた、ということであろう。

農村開発の問題を扱った『アジア経済』特集号〔5〕は、犬飼一郎によってまとめられたもので、ケニアとタンザニアの1950年代の初期条件の違いと、60年代から70年代へかけての両国の政策の違いを検討した7論文よりなる。この時期に農業政策は農村の福利厚生をも視野に入れた政策へ転換されたこととらえ、農業技術、土地、労働、農村工業の4側面からの比較を試みたものである。農業技術を扱った論文では、半沢和夫「東アフリカにおける牛耕の導入過程」〔90〕をあげることができる。牛犁による犁耕を望ましい「中間技術」とみなし、東アフリカにおけるその導入の契機と普及、および導入上の障害を分析した論文である。土地制度の問題を扱った論文は少ないが、池野旬「タンザニア・ハヤ族の土地保有制度」〔8〕が出色である。

小農農業の商業化と階層分化の関連を扱った論文では次の三つが目立った。小島さくら「ケニア小農地域における農業の商業化と農民の階層分化」〔62〕は、1960年代末から70年代末にかけては、商業化の進展にそった農民層の分解はあまりみられず、むしろ中農化が進みつつあるとした。

児玉谷史朗「ケニアにおける小農の換金作物生産の発展と小農の階層分化」〔63〕は、資本、国家と小農の対抗関係という視角で、3種類の異なる換金作物栽培地域の農家経済を分析し、小農の各階層にもたらす作用の違いを分析した。また池野「東部ケニアの半乾燥地における土地登記と土地所有」〔9〕は、市場経済にあまり巻き込まれていない地域でも、登記事業前、後にかかわらず、土地所有面積の格差が大きいことを見出した。

タンザニアの社会主義的農村開発の分析は、その問題点、1970年中頃からの軌道修正とその結果を論ずるものなど、数多く発表されたが、それらのほとんどがタンザニア国内での活発な「ウジャマー村」をめぐる論争を紹介するという形をとった。小倉「タンザニアの農村開発と『社会主義』」〔29〕は、ウジャマー村の多様性や協同化の意欲の問題をとり上げ、また構造的な問題として社会主義政策を主導する階級を検討する。吉田「タンザニアのウジャマー村政策論争」〔111〕は、ダルエスサラーム大学で教鞭をとった学者、研究者間で闘わされ、後に論文でとりあげられた論争点を整理し、それらを5種類に分類して紹介した。川端「ウジャマー村政策の失敗」〔52〕は、1970年代中・後期に、ダルエスサラーム大学生が行なった卒業研究、修士論文、博士論文を紹介し、それにもとづいてウジャマー村政策は失敗であったと断定したものである。

東アフリカの農村には農業と共存する牧畜業が広く見られるという特徴がある。生態人類学グループは、牧畜民の実態調査や牧畜民と農耕民との関係の研究に精力的にとり組んでおり、多くの報告をまとめているが、代表的なものに太田至「トゥルカナ族の家畜所有集団と遊動集団」〔23〕、栗田和明「ケニア西部、ポコット族とマラクエット

族の経済活動」[56]、佐藤俊「東アフリカ牧畜民の生態と社会」[65]がある。

工業を扱った論文は、これらに比べ格段に少ない。奥村雄二郎「ケニアの工業開発」[28]は、ケニア工業開発を主導するケニア工業開発公社とケニア工業団地公社の機能と役割分掌を紹介するとともに、2年間の勤務経験からその問題点を指摘している。古沢祐造「タンザニア繊維産業発展をめぐる諸問題」[93]は、準国営繊維公社傘下の企業分析にもとづき、経済効率からみて労働集約的技術がタンザニアにとって適正技術と判断されるが、現実には資本集約的技術が導入されることが多く、また適正な技術であってもその定着過程に問題があると指摘している。

都市化の問題に関しては、小倉「東アフリカ——開発なき都市化の矛盾——」[31]が、主としてタンザニアを事例として非組織部門へ農村から人口が流入している実態を分析している。松田素二「ナイロビにおける出稼ぎ民居住区の形成過程」[98]は、流入民の母村と都市に形成されてきているそのコロニーともいべき地区との関係、コロニーの実態と機能を、住み込み調査によって明らかにしたユニークな研究で、都市研究の理論的發展にも重要な貢献をなすものと思われる。

慣習法や土着的政治体系が、植民地時代に導入された法や行政組織と、どのような対立、包摂、変容の過程を経てきているかについて、現地調査の結果をふまえて明らかにした文化人類学者による論文に、松園万亀雄「ケニアの法体系とグシイ族の離婚裁判」[97]と、小林伸浩「民族意識の形成と首長制」[78]がある。文化人類学による調査報告としては、小馬徹「ケニアのキプシギス族における女性自助組合運動の展開」[60]も面白い。

東アフリカ史に関するものとしては、前述の吉

田[110]の他に、同著者による植民地時代の農産物流通に対する政府介入の研究が、英文単行書 *Agricultural Marketing Intervention in East Africa* [112]として出版された。植民地前史では富永智津子「19世紀東アフリカにおける長距離交易の展開と首長制社会の変容」[77]が、タンザニア北部に存在した三つの部族社会の、交易の影響による再編成の問題をとり上げており、注目に値する。岡倉「アドゥアの戦い」[26]は、イタリアの帝国主義的進出を撃破したエチオピアの勝利を、イギリス、フランスなどの他の列強の国際関係との関連のうちに位置づけて考察した論文である。

1974年に帝政を倒したエチオピア革命と、それを取りまく問題点の一つでもあるエリトリア独立闘争については、次の論著が重要である。小田英郎「エチオピア革命 1974年」[34]は、「上からの改革」の失敗と軍事調整委員会の成立、その内部抗争から社会主義宣言に至るまでを時系列に整理したもので、革命の初期を分析した論文である。浦野起央「エチオピア革命」[21]は、この革命のユニークさを階層化した社会、皇帝による不十分な近代化、分離独立運動の存在に求めており、次いで軍部による社会主義革命のプログラムを説明する。添付されている翻訳資料は貴重である。青木「エリトリア紛争の経緯と展開」[2]は、問題の歴史的背景を分析し、エチオピア革命後のエリトリア紛争の展開を、ソ連、キューバの介入をも含めて考察している。伊藤正孝『アフリカ——ふたつの革命——』[14]は、エチオピアの支配に対するエリトリア人民解放戦線の独立闘争と、帝政に対するエチオピア軍部による革命とを、現地ルポにもとづいて描写したもので、とくにエリトリア側の軍事活動の最前線における人間



観察は迫力がある。

東アフリカの旱魃、飢餓、難民の問題を扱った著作としては、多くのルポルタージュがあるが、ここでは伊谷純一郎『大旱魃——トゥルカナ日記——』[11]と上智大学社会正義研究所『1984～1985 アフリカ難民の実情』[69]を、詳細な記録という点で代表させたい。

研究エッセイの形で書かれている著作に、和崎洋一『スワヒリの世界にて』[116]がある。タンザニアの村に何度か住み込んだ体験から書かれた同書は、論文調でなく、しかも文化人類学的考察が数多く含まれ、アフリカ理解の洞察力を養わせてくれる。

文献目録の形で出されたもののうち、川端“Tanzania: A Bibliography of Books”[51]を特筆すべきであろう。ダルエスサラーム大学図書館に所蔵されている希少文献および学位論文を網羅したものであり、これに続く定期刊行物リストもすでに作成されている。

## V 南部アフリカ

南部アフリカを扱った論文、著作の主題別に見た特徴としては、政治、歴史、経済の分野が圧倒的に多い。そのなかでまずとり上げたいものに、アジア経済研究所で行なわれた共同研究の成果をまとめた3冊の単行書がある。

最初に出たのは、林晃史編『現代南部アフリカの経済構造』[84]である。同書は南部アフリカ10カ国を視野に入れ、南アフリカ共和国に対する周辺諸国の従属関係を明らかにすることを究極の目的にしながらも、そのためには南アフリカの経済構造を解明する必要があるとして、その課題にとり組んだものである。分析の時期として1960年代

から70年代前半までをとり、南アフリカ経済を主要産業部門別に分け、鉱業、農業、工業の3部門の詳細な分析を行なっている。なかでも佐伯尤の「現代南アの鉱業と巨大独占体」と題する論文は、資本グループごとの株式構成や人的結合の分析がみごとである。同書ではさらにローデシアの貿易構造と南アフリカ関税同盟が分析されている。2冊目は小田編『70年代南部アフリカの政治・経済変動』[35]である。同書は、1970年代の変化を分析し、80年代の展望を試みたもので、南アフリカ共和国の政治と経済、バンツール・ホームランド経済の問題、ローデシアおよびナミビアの政治を検討した5論文より成っている。3冊目の林編『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』[86]は、ジンバブエ解放闘争の際に結成されたフロントライン(前線)5カ国側に視点を移し、時期的には大体1970年代後半を扱ったものである。分析の対象はアフリカ統一機構、タンザニア、ザンビア、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、ボツワナをとっているが、解放闘争に対する各国の内部事情が明確にとらえられている。

南アフリカ共和国のアパルトヘイト問題をめぐる政治およびその背景をなす経済構造を扱った著作には次のものをあげることができる。北沢洋子『私のなかのアフリカ』[55]は、著者のこれまでのアフリカとのかかわりを綴ったものであるが、1974年に南アフリカ共和国を訪問したときのできごとが中心となっている。南アフリカと日本の関係について厳しい反省をうながす書である。南アフリカの黒人解放運動に転機をもたらしたともいふべき、1976年のソウェト暴動を分析したものには、小田「ソウェト問題小論」[37]がある。南アフリカに在住した新聞記者がその取材にもとづいて書いた伊高浩昭『南アフリカの内側』[10]は、

バンツースタンの現状など、これまで知り得なかった事実を明らかにした。小池賢治「鉱山商会と『グループ・システム』」〔59〕は、南アフリカ鉱業の特徴であるグループ・システムを「経営権の支配」と「経営果実の吸収」という二つの側面から分析した論文で、南アフリカ経済の現状理解に貢献するところ大である。

歴史研究では、市川承八郎の遺稿集『イギリス帝国主義と南アフリカ』〔13〕が出版された。約16年前に書かれた「ジェイムソン侵入事件とラント金山二大会社」より始まる7論文と二つの補論は、著者晩年の力作を集めたものであるが、各論文の論旨は緊密な繋がりを持っている。また最近南部アフリカの歴史に関して多くの論文を発表しつつある若手研究者、北川勝彦は、「1886年～1914年の南アフリカにおける金鉱業について」〔53〕で、金鉱業発展期における外国資本の役割を、とくにコーナーハウスについて分析しており、また、現ザンビアに対するイギリス支配の基礎をつくった特許会社の研究「イギリス南アフリカ会社史に関する一考察」〔54〕を発表した。南アフリカ史研究の方法論をめぐることは、林が前年に書いた「ネオ・マルキスト・グループ」紹介の研究ノートに引き続き、「南アフリカ史研究の変遷」〔83〕を発表した。

ついでザンビアの研究論文に関しては、内陸国として南部アフリカの政治変動から大きな影響をこうむらざるを得ない同国の、経済自立の問題を扱ったものが中心である。林による「南部アフリカの政治変動と内陸国ザンビアの銅輸送問題」〔85〕と〔86〕に収録された階級形成を扱った論文、および、佐伯「ザンビアの経済的自立の模索」〔64〕がこれに属する。

ジンバブエに関しては、ローデシア時代におけ

る少数白人支配の崩壊からジンバブエ独立直後までの政治変動をあとづけた、井上一明の一連の研究がある。1960年代後半を扱った「ローデシアにおける少数白人支配の制度化過程とその国際的影響」〔15〕、70年代から80年に独立を達成するまでをカバーした「ローデシア白人政権の終焉と多数支配への政治変動」〔16〕、独立直後を扱った「ジンバブウェにおける連立政権の誕生と崩壊」〔17〕がそれである。さらに独立後のジンバブエとモザンビークの農村開発の実態を、協同組合運動を軸として明らかにした現地からの報告として、佐藤誠『飢餓からの解放』〔66〕がある。

ナミビアについての研究は、国際関係や国連問題との関連で、政治学あるいは国際法の見地からとり上げたものが主で、浦野「ナミビアの国際統治と自決」〔20〕と、家正治「ナミビア問題と国際連合」〔7〕が代表的なものである。後者はとくに国際司法裁判所の勧告的意見や国連総会の決議、国連ナミビア理事会の活動などを詳しく扱っている。次にアンゴラについては、内戦とその国際化に焦点があてられている。その代表的な論文として青木「アンゴラにおける内戦とその後の情勢展開」〔1〕、小田「アンゴラ内戦」〔36〕がある。またナミビア問題と関連させて分析したものに、青木「アンゴラ情勢とナミビア独立問題」〔3〕がある。レソトについては、小倉「レソトの対南アフリカ従属の構造」〔32〕が、またボツワナについては、林「ボツワナの対南部アフリカ政策」〔87〕が数少ない論文のうちの代表的なものとなっている。

おわりに

最後にぜひ付言しておくべきことが一つ残っている。1984年3月に、日本アフリカ学会誌『アフ

リカ研究』は、学会創立20周年記念特集号として、「日本におけるアフリカ研究の回顧と展望」〔80〕を編纂した。それはアフリカ研究の現在の到達点を示す道標となった。しかし19の分野別研究成果の半分以上は、自然科学で占められており、日本における社会科学分野でのアフリカ研究の手薄さは、前回の『アジア経済』200号記念特集の際、林晃史によって指摘された状態からそれほど変わってはいない。今後より多くの社会科学分野でのアフリカ研究者の輩出に期待したい。

#### 〔文献リスト〕

- 〔1〕 青木一能「アンゴラにおける内戦とその後の情勢展開」(『アジア経済』第23巻第9号 1982年9月)。
- 〔2〕 青木一能「エリトリア紛争の経緯と展開」(『法学研究』第56巻第3号 1983年3月)。
- 〔3〕 青木一能「アンゴラ情勢とナミビア独立問題」(林晃史編〔86〕所収)。
- 〔4〕 阿久津昌三「アシャンティ族の権力と象徴」(『民族学研究』第49巻第3号 1984年12月)。
- 〔5〕 『『アジア経済』特集 東アフリカの農村開発——ケニアとタンザニアの比較——』(『アジア経済』第22巻第11・12号 1981年12月)。
- 〔6〕 安溪遊地「ザイル川上流部の物々交換市」(『民族学研究』第49巻第2号 1984年9月)。
- 〔7〕 家正治『ナミビア問題と国際連合』(神戸市外国語大学研究叢書)神戸市外国語大学 1984年。
- 〔8〕 池野旬「タンザニア・ハヤ族の土地保有制度」(『アジア経済』第20巻第12号 1979年12月)。
- 〔9〕 池野旬「東部ケニアの半乾燥地における土地登記と土地所有」(『アフリカ研究』第27号 1985年12月)。
- 〔10〕 伊高浩昭『南アフリカの内側』サイマル出版会 1985年。
- 〔11〕 伊谷純一郎『大旱魃——トウルカナ日記——』新潮社 1982年。
- 〔12〕 伊谷純一郎・米山俊直編『アフリカハンドブック』講談社 1984年。
- 〔13〕 市川承八郎『イギリス帝国主義と南アフリカ』晃祥書房 1982年。
- 〔14〕 伊藤正孝『アフリカ——ふたつの革命——』朝日新聞社 1983年。
- 〔15〕 井上一明「ローデシアにおける少数白人支配の制度化過程とその国際的影響——一方的独立宣言から共和国宣言まで——」(『アジア経済』第20巻第2号 1979年2月)。
- 〔16〕 井上一明「ローデシア白人政権の終焉と多数支配への政治変動」(小田英郎編〔35〕所収)。
- 〔17〕 井上一明「ジンバブウェにおける連立政権の誕生と崩壊」(『アジア経済』第23巻第9号 1982年9月)。
- 〔18〕 岩城剛『アフリカの自立化と経済』日本国際問題研究所 1982年。
- 〔19〕 岩城剛「アフリカ経済と開発政策の変遷」(『アフリカ研究』第23号 1983年5月)。
- 〔20〕 浦野起央「ナミビアの国際統治と自決」(『法学紀要』〔日本大学法学研究所〕第24号 1982年)。
- 〔21〕 浦野起央「エチオピア革命」(『法学紀要』〔日本大学法学研究所〕第26号 1985年)。
- 〔22〕 江口朴郎・岡倉古志郎・鈴木正四監修『アフリカの世界』大月書店 1984年。
- 〔23〕 太田至「トウルカナ族の家畜所有集団と遊動集団」(『アフリカ研究』第19号 1980年3月)。
- 〔24〕 岡倉登志『ブラックアフリカの歴史』三省堂 1979年。
- 〔25〕 岡倉登志「ダカール=サン・ルイ鉄道と植民地型経済の発展」(『アジア経済』第23巻第10号 1982年10月)。
- 〔26〕 岡倉登志「アドゥアの戦い——イタリアーエチオピア関係史研究序説——(1)」(『立命館大学人文科学研究紀要』第37号 1984年3月)。
- 〔27〕 岡田昭男『フラン圏の形成と発展』早稲田大学出版部 1985年。
- 〔28〕 奥村雄二郎「ケニアの工業開発——政府系開発金融機関勤務2年の経験から——」(『アジア経済』第23巻第5号 1982年5月)。
- 〔29〕 小倉充夫「タンザニアの農村開発と『社会主義』」(『国際関係学研究』第5号 1979年3月)。
- 〔30〕 小倉充夫『開発と発展の社会学』東京大学出版会 1982年。

- [31] 小倉充夫「東アフリカ——開発なき都市化の矛盾——」（柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の人口移動と都市化』アジア経済研究所 1983年）。
- [32] 小倉充夫「レソトの対南アフリカ従属の構造——その変化と限界——」（『アジア経済』第25巻第8号 1984年8月）。
- [33] 小田英郎「アフリカにおける国家建設とアフリカ性の問題について」（『日本政治学会年報 1978年国民国家の形成と政治文化』岩波書店 1980年）。
- [34] 小田英郎「エチオピア革命 1974年」（『法学研究』第54巻第3号 1980年3月）。
- [35] 小田英郎編『70年代南部アフリカの政治・経済変動』アジア経済研究所 1981年。
- [36] 小田英郎「アンゴラ内戦——その国際化と南部アフリカ情勢への影響——」（『現代中国と世界——その政治的展開——』〔石川忠雄教授還暦記念論文集〕慶応通信 1982年）。
- [37] 小田英郎「ソウェト問題小論」（『教養論叢』第69号 1985年3月）。
- [38] 小田英郎『アフリカ現代史 III 中部アフリカ』山川出版社 1986年。
- [39] 勝俣誠「チャドの内乱，西サハラ独立運動のゆくえ——地域紛争が国際化する構図——」（『エコノミスト』1983年12月13日）。
- [40] 勝俣誠「アフリカの干ばつは克服できるか——食糧自給悪化のメカニズム——サヘルからの報告上」（『エコノミスト』1984年6月5日）。
- [41] 勝俣誠「崩壊するエコロジーシステム——道遠い飢えの危機からの脱出——サヘルからの報告下」（『エコノミスト』1984年6月12日）。
- [42] 河合雅雄編『アフリカからの発想——文化と進化の接点——』小学館 1985年。
- [43] 川田順造『サバンナの博物誌』新潮社 1979年。
- [44] 川田順造『サバンナの手帖』新潮社 1981年。
- [45] 川田順造他「民族・部族をどうとらえるか——アフリカの事例から——」（『民族学研究』第48巻第4号 1984年3月）。
- [46] 川並将慶「アフリカにおける社会主義」（『レファレンス』第406号 1984年11月）。
- [47] 川端正久「政治宣伝と闘争準備——ギニア・ビサウ民族解放運動（1960～1962）——」（上）（下）（『舞鶴工専紀要』第13号 1978年3月）。
- [48] 川端正久「アフリカ人の覚醒——ギニア・ビサウ民族解放運動の黎明（1945～1955）——」（『舞鶴工専紀要』第14号 1979年3月）。
- [49] 川端正久「武装闘争開始と解放区建設——ギニア・ビサウ民族解放運動（1963～1965）——」（上）（『舞鶴工専紀要』第14号 1979年3月）。
- [50] 川端正久「解放区建設——ギニア・ビサウ民族解放運動（1965）——」（『龍谷法学』〔故平野義太郎教授追悼号〕第13巻第2号 1980年9月）。
- [51] 川端正久“Tanzania: A Bibliography of Books” 1, 2（『龍谷法学』第16巻第4号 1984年3月，第17巻第1号 1984年6月）。
- [52] 川端正久「ウジャマール村政策の失敗」（『龍谷法学』第17巻第3号 1984年12月）。
- [53] 北川勝彦「1886年～1914年の南アフリカにおける金鉱業について」（『関西大学経済論集』第30巻第1号 1980年4月）。
- [54] 北川勝彦「イギリス南アフリカ会社史に関する一考察——1890～1924年の北ローデシアにおける活動を中心にして——」（『アフリカ研究』第23号 1983年5月）。
- [55] 北沢洋子『私のなかのアフリカ』朝日新聞社 1979年。
- [56] 栗田和明「ケニア西部，ポコット族とマラクエット族の経済活動——マーケットとその背景——」（『季刊人類学』第13巻第4号 1982年12月）。
- [57] M・クローダー；G・アブドゥラヒ著 中村弘光・林晃史訳『ナイジェリア——その人々の歴史——』帝国書院 1983年。
- [58] 現代のアフリカ刊行委員会編『文献総覧 現代のアフリカ』新評論 1984年。
- [59] 小池賢治「鉱山商会と『グループ・システム』——イギリスの対南アフリカ直接投資との関連で——」（『アジア経済』第23巻第7号 1982年7月）。
- [60] 小馬徹「ケニアのキプシギス族における女性自助組合運動の展開」（『アフリカ研究』第22号 1982年12月）。
- [61] 国際人道問題独立委員会『飢饉——それは人災か？——』世界の動き社 1985年。
- [62] 小島さくら「ケニア小農地域における農業の商業化と農民の階層分化」（『国際関係学研究』第10号 1984年3月）。

- [63] 児玉谷史朗「ケニアにおける小農の換金作物生産の発展と小農の階層分化」(『アフリカ研究』第26号 1985年2月)。
- [64] 佐伯尤「ザンビアの経済的自立の模索」(『経済系』〔関東大学経済学会〕第133号 1982年10月)。
- [65] 佐藤俊「東アフリカ牧畜民の生態と社会」(『アフリカ研究』第24号 1984年3月)。
- [66] 佐藤誠『飢餓からの解放——南部アフリカの自立と協同組合運動——』芽ばえ社 1984年。
- [67] 篠田豊『苦悶するアフリカ』岩波書店 1985年。
- [68] 島田周平「ナイジェリアの地域問題の史的起源」(I)(II) (『アジア経済』第22巻第5、6号 1981年5、6月)。
- [69] 上智大学社会正義研究所『1984~1985 アフリカ難民の実情——上智大学アフリカ難民現地調査報告——』1985年。
- [70] 末続吉間『ニジェール——その国土と市場——』科学新聞社 1984年。
- [71] 末原達郎「テンボ族の労働組織」(『民族学研究』第48巻第2号 1983年9月)。
- [72] 竹内幸雄「19世紀末“商業的帝国主義”の実践——南東ナイジェリア1880~1890年——」(『歴史学研究』第544号 1985年8月)。
- [73] 竹沢尚一郎「アフリカの米」(『季刊人類学』第15巻第1号 1984年3月)。
- [74] 土屋哲『近代化とアフリカ——新しい価値観への挑戦——』朝日新聞社 1978年。
- [75] 徳永瑞子『アフリカ、ザイールから』大三印刷 1982年。
- [76] 富川盛道編『アフリカ社会の形成と展開——地域・都市・言語——』同朋社 1980年。
- [77] 富永智津子「19世紀東アフリカにおける長距離交易の展開と首長制社会の変容——パンガニ・ルートの事例(タンザニア)——」(『アジア経済』第22巻第5号 1981年5月)。
- [78] 中林伸浩「民族意識の形成と首長制——西ケニア・イスハの植民地時代——」(『民族学研究』第48巻第4号 1984年3月)。
- [79] 中村弘光『アフリカ現代史 IV 西アフリカ』山川出版社 1982年。
- [80] 日本アフリカ学会「日本におけるアフリカ研究の回顧と展望」(『アフリカ研究』第25号 1984年3月)。
- [81] 端信行『サバンナの農民 アフリカ文化史への序章』中央公論社 1981年。
- [82] 服部伸六「ウフェ・ボワニ伝」(『月刊アフリカ』第20巻第1~10号 1980年1~10月)。
- [83] 林晃史「南アフリカ史研究の変遷——『自由主義歴史学派』の形成を中心として——」(『アフリカ研究』第17号 1978年3月)。
- [84] 林晃史編『現代南部アフリカの経済構造』アジア経済研究所 1979年。
- [85] 林晃史「南部アフリカの政治変動と内陸国ザンビアの銅輸送問題」(『アジア経済』第20巻第12号 1979年12月)。
- [86] 林晃史編『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』アジア経済研究所 1984年。
- [87] 林晃史「ボツワナの対南部アフリカ政策」(林編[86]所収)。
- [88] 原口武彦「西アフリカのジュラ商人——その系譜についての考察——」(『アジア経済』第23巻第5号 1982年5月)。
- [89] 原口武彦『アビジャン日誌——西アフリカとの対話——』アジア経済研究所 1985年。
- [90] 半沢和夫「東アフリカにおける牛耕の導入過程——農機具「中間技術」の一事例——」(『アジア経済』第25巻第9号 1984年9月)。
- [91] 日野舜也『アフリカの小さな町から』筑摩書房 1984年。
- [92] 藤井宏志「アフリカの生態系と農業」(『国際農林業協力』第7巻第2号 1984年9月)。
- [93] 古沢敏造「タンザニア繊維産業発展をめぐる諸問題——適正技術との関連において——」(『アジア経済』第26巻第2号 1985年2月)。
- [94] 星昭編『アフリカと国際関係』晃洋書房 1980年。
- [95] 星昭・林晃史『アフリカ現代史 I 南部アフリカ』山川出版社 1978年。
- [96] 細見真也編『アフリカの食糧問題と農民』アジア経済研究所 1978年。
- [97] 松園万亀雄「ケニアの法体系とグシイ族の離婚裁判(1950年代)」(『民族学研究』第48巻第2号 1983年9月)。
- [98] 松田素二「ナイロビにおける出稼ぎ民居住区の形成過程——その母村と都市コロニーとの関係

- 」（『季刊人類学』第13巻第3号 1982年3月）。
- [99] 三富正隆「ガーナにおける社会変容と節合過程」（『民族学研究』第47巻第2号 1982年9月）。
- [100] 宮治一雄『アフリカ現代史 V 北アフリカ』山川出版社 1978年。
- [101] 宮本正興・岡倉登志編『アフリカ世界——その歴史と文化——』世界思想社 1984年。
- [102] 室井義雄「第2次大戦後ナイジェリア経済における連合アフリカ会社」（I）（II）（『アジア経済』第21巻第3, 4号 1980年3, 4月）。
- [103] 室井義雄「ナイジェリアの石油政策と国際石油資本」（『アジア経済』第23巻第6号 1982年6月）。
- [104] 室井義雄「部族共同体の変容」（『経済評論』第33巻第2号 1984年2月）。
- [105] 室井義雄「『接合理論』に関する覚書き——理論装置の確定のために——」（『専修経済学論集』第18巻第2号 1984年3月）。
- [106] 森戸幸生「“低開発国視”からいかに脱け出るか——アフリカ難民ジャーナリスト・セミナーに参加して——」（『新聞研究』第398号 1984年9月）。
- [107] 矢内原勝『アフリカの経済とその発展』文眞堂 1980年。
- [108] 矢内原勝「西アフリカの労働移動——土地余剰下の輸出経済形成——」（『アジア経済』第23巻第1号 1982年1月）。
- [109] 矢内原勝「西アフリカ諸国都市内フォーマル・セクターとインフォーマル・セクター——農村より都市への労働移動——」（『アジア経済』第23巻第10号 1982年10月）。
- [110] 吉田昌夫『アフリカ現代史 II 東アフリカ』山川出版社 1978年。
- [111] 吉田昌夫「タンザニアのウジャマー村政策論争」（『アジア経済』第23巻第9号 1982年9月）。
- [112] Yoshida, Masao, *Agricultural Marketing Intervention in East Africa: A Study in the Colonial Origins of Marketing Policies, 1900-1965*, 東京, Institute of Developing Economies, 1984年。
- [113] 吉田昌夫「アフリカの食料問題」（『食料政策研究』第44号 1985年9月）。
- [114] 洛山洋一『アフリカ難民問題——飢餓の構造——』教育社 1985年。
- [115] 和崎春日「バムン族の経済互助結社——カメルーン西部地域にみられる頼母子講のプオムシャ＝ヴァー——」（『アフリカ研究』第24号 1984年3月）。
- [116] 和崎洋一『スワヒリの世界にて』日本放送出版協会 1977年。
- [117] 渡部重行「ヨルバ都市の伝統的政治組織——エキティ＝ヨルバの事例と比較の試み——」（『アフリカ研究』第26号 1985年2月）。
- （アジア経済研究所アフリカ総合研究  
プロジェクト・チームコーディネーター）